



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社エイチワン

上場取引所

東

コード番号 5989

URL http://www.h1-co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 金田 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 太田 清文

(TEL) 048-643-0010

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	92,394	△4.6	2,142	△44.5	1,797	△46.4	971	△57.4	1,126	△49.5	△1,311	—
2019年3月期第2四半期	96,839	△3.0	3,863	△6.3	3,354	△13.5	2,281	△32.5	2,231	△32.8	3,944	△33.5
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2020年3月期第2四半期	39.95		39.69		39.69		39.69		39.69		39.69	
2019年3月期第2四半期	79.14		78.60		78.60		78.60		78.60		78.60	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	155,352	68,277	61,507	39.6	2,180.62
2019年3月期	158,826	69,964	62,996	39.7	2,234.12

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年3月期	—	13.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△6.0	4,800	△15.0	4,000	△16.5	2,300	△43.5	81.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	28,392,830株	2019年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	186,507株	2019年3月期	195,267株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	28,200,819株	2019年3月期2Q	28,197,571株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2020年3月期第2四半期末 185,000株、2019年3月期末 193,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2020年3月期第2四半期 190,530株、2019年3月期第2四半期 193,800株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は輸出が弱含む一方で雇用の改善や個人消費の持ち直しなどから景気回復が続いており、米国経済も堅調に推移しましたが、長期化する米中貿易摩擦などから中国の経済成長は減速基調にありました。

自動車業界においては、日本の新車販売は前年同四半期を上回り、米国市場も堅調な販売状況が続いた一方で、中国は依然として前年同月割れが続き、アジア大洋州地域でも総じて新車販売が振るいませんでした。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が約2.3%増加した一方で、為替相場が前年同四半期に比べ円高水準にあったことに加え、金型設備等の販売が前年同四半期を下回ったことなどによって売上収益は923億94百万円(前年同四半期比4.6%減)、売上総利益は96億54百万円(同11.0%減)となりました。また、前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加、その他の収益が減少したこともあり営業利益は21億42百万円(同44.5%減)、持分法による投資利益が増加したものの税引前四半期利益は17億97百万円(同46.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11億26百万円(同49.5%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は263億70百万円(前年同四半期比10.0%増)、税引前四半期利益は8億15百万円(同11.4%増)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、金型取引が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は386億27百万円(前年同四半期比4.6%減)、税引前四半期利益は96百万円(同72.8%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、為替換算上の影響があり売上収益は214億32百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。利益面ではモデルミックスの良化などにより税引前四半期利益は17億83百万円(同15.3%増)となりました。

④アジア・大洋州

自動車需要の悪化から自動車フレームの販売が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は117億48百万円(前年同四半期比17.3%減)、税引前四半期損失は6億9百万円(前年同四半期は税引前四半期利益2億68百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,553億52百万円(前連結会計年度末比34億73百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、870億75百万円(同17億86百万円減)となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債が増加した一方で営業債務が減少したことによるものであります。

資本合計は、682億77百万円(同16億87百万円減)となりました。これは主に、為替相場の円高によりその他の資本の構成要素が悪化したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は39.6%(同0.1ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、短期借入金の増加などによる収入がありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出などによって25億45百万円(前年同四半期比2億15百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ103億7百万円(65.3%)減少の54億78百万円となりました。これは主に、前年同四半期に比べ税引前四半期利益が減少したことに加え、棚卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ39百万円(0.7%)増加の54億27百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億25百万円(前年同四半期は104億77百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加や長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえるとともに今後の市場動向及びその他の外部環境を勘案し、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1ドル=105円を前提としております。

2020年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	190,000	5,700	5,000	3,000	106.39
今回修正予想 (B)	185,000	4,800	4,000	2,300	81.54
増減額 (B-A)	△5,000	△900	△1,000	△700	—
増減率 (%)	△2.6	△15.8	△20.0	△23.3	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	196,718	5,648	4,789	4,071	144.39

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,438	2,545
営業債権及びその他の債権	28,645	27,368
棚卸資産	19,253	23,280
その他の金融資産	4,514	3,259
その他の流動資産	2,469	2,362
流動資産合計	57,320	58,815
非流動資産		
有形固定資産	86,314	82,116
無形資産	1,078	1,038
投資不動産	2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資	4,254	4,297
退職給付に係る資産	629	586
その他の金融資産	5,563	5,122
繰延税金資産	728	750
その他の非流動資産	613	301
非流動資産合計	101,505	96,537
資産合計	158,826	155,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	22,678	20,864
借入金	22,238	20,801
未払法人所得税等	761	553
その他の金融負債	5,013	4,947
その他の流動負債	8,438	8,380
流動負債合計	59,130	55,547
非流動負債		
借入金	21,589	23,020
退職給付に係る負債	6,480	6,133
その他の金融負債	310	1,165
繰延税金負債	904	928
その他の非流動負債	446	279
非流動負債合計	29,731	31,527
負債合計	88,862	87,075
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,054	13,054
利益剰余金	47,083	47,834
自己株式	△139	△133
その他の資本の構成要素	△1,367	△3,614
親会社の所有者に帰属する 持分合計	62,996	61,507
非支配持分	6,967	6,769
資本合計	69,964	68,277
負債及び資本合計	158,826	155,352

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	96,839	92,394
売上原価	△85,991	△82,739
売上総利益	10,848	9,654
販売費及び一般管理費	△7,486	△7,789
その他の収益	632	380
その他の費用	△131	△102
営業利益	3,863	2,142
金融収益	140	98
金融費用	△671	△648
持分法による投資利益	21	204
税引前四半期利益	3,354	1,797
法人所得税費用	△1,072	△826
四半期利益	2,281	971
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,231	1,126
非支配持分	50	△154
四半期利益	2,281	971
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	79.14	39.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.60	39.69

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	2,281	971
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	761	442
資本性金融商品の公正価値測定	△193	△178
項目合計	568	264
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	823	△2,379
持分法によるその他の包括利益	270	△167
項目合計	1,094	△2,547
税引後その他の包括利益	1,662	△2,283
四半期包括利益合計	3,944	△1,311
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,235	△1,119
非支配持分	708	△191
四半期包括利益合計	3,944	△1,311

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	43,960	△139	△1,606	1,095	△217	△727
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△215	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	43,744	△139	△1,606	1,095	△217	△727
四半期利益	—	—	2,231	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	614	△193	582	1,004
四半期包括利益合計	—	—	2,231	—	614	△193	582	1,004
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△366	△0	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	45,609	△139	△991	902	365	276

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額	△215	△139	△355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,298	7,396	67,695
四半期利益	2,231	50	2,281
その他の包括利益	1,004	658	1,662
四半期包括利益合計	3,235	708	3,944
配当金	△366	—	△366
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—
所有者との取引額合計	△366	—	△366
四半期末残高	63,167	8,104	71,272

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高	4,366	13,054	47,083	△139	△1,704	475	△139	△1,367
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△9	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	47,073	△139	△1,704	475	△139	△1,367
四半期利益	—	—	1,126	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	228	△178	△2,296	△2,246
四半期包括利益合計	—	—	1,126	—	228	△178	△2,296	△2,246
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△366	6	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	47,834	△133	△1,476	297	△2,435	△3,614

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	62,996	6,967	69,964
会計方針の変更による 累積的影響額	△9	0	△9
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,987	6,967	69,955
四半期利益	1,126	△154	971
その他の包括利益	△2,246	△36	△2,283
四半期包括利益合計	△1,119	△191	△1,311
配当金	△366	△6	△372
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	6	—	6
所有者との取引額合計	△360	△6	△366
四半期末残高	61,507	6,769	68,277

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,354	1,797
減価償却費及び償却費	7,559	7,713
金融収益	△105	△88
金融費用	654	444
持分法による投資損益(△は益)	△21	△204
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△44
有形固定資産廃棄損	17	42
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△132	△69
棚卸資産の増減(△は増加)	3,222	△4,594
営業債務の増減(△は減少)	318	△785
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	△49	△6
その他	2,402	2,428
小計	17,198	6,633
利息の受取額	36	16
配当金の受取額	69	128
利息の支払額	△653	△444
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△863	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,786	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,254	△5,611
有形固定資産の売却による収入	67	228
無形資産の取得による支出	△49	△30
その他の金融資産の取得による支出	△30	△32
その他	△120	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△5,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,855	1,156
長期借入れによる収入	5,365	5,473
長期借入金の返済による支出	△10,620	△5,762
リース負債の返済による支出	—	△375
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	6
配当金の支払額	△366	△366
非支配持分への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,477	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	2,438
現金及び現金同等物の期末残高	2,760	2,545

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第16号 リース	リースの定義及び会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについてはIFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降の契約はIFRS第16号の規定に基づき判断しております。

IFRS第16号では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは使用権資産のリース期間について、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しており、その加重平均は、1.8%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	281
(a) 短期リース及び少額資産のリース	△29
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,459
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	1,563
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	3,275

当社グループは、IFRS第16号C10項で認められている以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・残存リース期間が12カ月以内のリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

なお、本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において資産が1,821百万円、負債が1,830百万円それぞれ増加しております。資産の増加は主として使用権資産(有形固定資産に含む)であり、負債の増加は主としてリース負債(その他の金融負債に含む)であります。

また、本基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金期首残高を9百万円減少、非支配持分の期首残高を0百万円増加させております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,356	40,253	22,093	14,135	96,839	—	96,839
セグメント間の内部売上収益	3,619	254	33	71	3,978	△3,978	—
計	23,975	40,508	22,127	14,206	100,818	△3,978	96,839
セグメント利益 (税引前四半期利益)	732	353	1,546	268	2,900	454	3,354

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	21,413	38,331	21,013	11,635	92,394	—	92,394
セグメント間の内部売上収益	4,956	295	419	112	5,784	△5,784	—
計	26,370	38,627	21,432	11,748	98,178	△5,784	92,394
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	815	96	1,783	△609	2,085	△287	1,797

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。